

アパルトヘイト改革期の動揺

——「白人」市民の動向——

上 窪 一 世

Reactions and movements of “White Community” under “reformed” apartheid

KAMIKUBO Kazuyo

<はじめに>

南アフリカ共和国（以下、南ア）の80年代は、83年の人種別議会制の導入、憲法改正、首相制から大統領制への移行¹と政治制度面での大きな変化があった時代である。「改革期」と呼ばれるこの時期は、経済制裁が課せられるなど国際的な非難も高まり、南ア社会全体が動揺していく時期でもあった。その象徴として政府による非常事態宣言があった。1985年7月20日から86年3月7日にわたって政府は非常事態宣言を敷き、さらに86年6月12日に至って政府の非常事態宣言は以後毎年更新されることで、全国規模への適用と無期限という状況に陥った。

また、反アパルトヘイト運動の側面から見てもこの時代は、運動の質的転換が見られた時期である。それまでのANC（アフリカ民族会議）などの政治結社を中心とする運動から、83年のUDF（統一民主戦線）結成による草の根レベルでの運動の連帯という変化があった。それはまた、体制の被害者が生活の諸問題の解決には、アパルトヘイト制度の廃止が必要であるという政治レベルとの関連付けを行う展開を見せた。

本稿では、このような状況下での白人コミュニティ²の動向について記述する。白人コミュニティの動向に着目するのは次の理由による。これまでの先行研究では、主にアパルトヘイトの構造的被害者であるアフリカ人³を主とする非白人の状況を描いたものが主流を占

¹ 大統領制に移行することで、より権限を強化した。

² ここでの「白人」の定義は、本人のアイデンティティーに関わらず体制によって「白人」に分類され諸権利を有する人々という意味である。

³ 彼・彼女らを指し示す用語としては、例えば70年代の「黒人」という用語のほうがよりふさわしい状況もあるが、特に必要でない限り本稿ではアフリカ人で統一する。

めてきた⁴。白人に関する研究ということになるとアフリカーナーを支持基盤とする国民党政権の政策、理念分析といった様に「白人優越主義 (whitesupremacy)」の考察ということが主要であったといえる。しかし、南ア社会の近年の変動を考えると社会構成体の一部である一般の白人コミュニティの人々がどのようににめぐるしい状況のなかで対応、反応してきたのかを考慮することが必要になってくる。つまり、当時日々の生活のせめぎあいのなかでどのように判断し、行動したのかを見ることによって彼・彼女らの現状把握の仕方と未来への展望を伺いしれるのではないかと考える。

それはまた、「白人」という人種を規定にして切り取られた集団という一枚岩の見方に対して、人種だけでは語り得ない内実の複雑さを記述し、新たな捉え方の可能性を探るということでもある。

以下ではまず、白人の抵抗運動に関する歴史を記述する。それにより後に記述する80年代の動向がどのように白人による抵抗史のなかで位置付けられるのかを考える一助としたい。その後で80年代の政府の動向を後に交渉相手となるANCとの関係を盛り込みながら概観する。そして、最後にこの時期の白人コミュニティの動向に触れて、従来の白人抵抗史のなかでどのように位置付けられるかを述べてみたい。

<白人による抵抗史>

ここではDavies⁵に基いて時代別にこれまでの白人による国民党政権に対する抵抗運動の流れを整理する。

：1948年⁶以前

白人でアパルトヘイトに対して抗議してきた人々は様々な階級や背景を持ち、ひとつにくくることはできないが、その路線の違いから大きく2つのに分けられるとされる。ひとつが、社会主義・共産主義路線。もうひとつがリベラル・ラディカル路線である。

前者は、20世紀初頭の白人の労働運動左派から発生してきたものだという。彼らの目的は南アフリカに社会主義的な社会を設立することであったが、その意味において運動の基底となる概念は「人種」ではなく「階級」闘争であった。また1921年の設立以来、共産党が中心的な役割を果たしてきた。非合法化される1950年⁷の時点で2500名の党員がいたが、そのう

⁴ とはいえ、圧倒的にアフリカ人の搾取状況を描くものが多く、解明の進んでいないその他の集団も多い。また、アフリカ人内部の対立と指摘される事象が、単純にエスニックな対立と説明できない様相をもっており、そうした事象を解明する研究も十分とはいえない。

⁵ Davies, Rob et. al 1984, *The Struggle for South Africa : A reference guide to movements, organizations*, vol. 1, 2 new edition, Zed Books Ltd. : London, New Jersey, pp. 375-381.

⁶ 1948年は、南アで国民党が初めて単独政権党になった年であり、体制としてアパルトヘイトが確立していく契機となった。国民党は以後、アパルトヘイトが廃止されるまで政権党であった。

⁷ 共産党は1950年の共産主義弾圧法で非合法化されたが、地下活動を続けた。

ちの900名が白人であった。

一方のリベラル・ラディカル路線であるが、主に知識人層（教会関係者、大学教員、学生など）のなかで発展してきた。彼らの主張は、資本主義階級のなかでは少数派であった。しかし、彼らの主張は資本主義を否定するというよりは、アフリカ人のなかに中産階級を育成しないというアパルトヘイトの特徴によって、資本主義のシステムの安定が脅かされるというものだった。その意味で彼らの主張は、アパルトヘイトが資本主義と関係し搾取に繋がるものだという発想はなく、階級や階級闘争を否定している。具体的な動きとしては第二次世界大戦中・後、進歩的な白人の軍人幹部が、国内外のファシズムと闘うということでスプリングボック軍人会（Springbok Legion）を結成し活躍した。

：1948年から70年代

1948年に国民党が単独で政権を取ったことは、両路線に少なからず影響を与えた。アパルトヘイト体制の確立に向けて国民党政権が、既存の民主的権利を剥奪していく行為は多くの人々に反発を引き起こす契機ともなった。そのひとつが、1948年以降、トーチ・コマンド（Torch Command）と呼ばれる主に退役軍人を構成員とする反国民党勢力の緩やかな連合体の結成を生んだ。彼らは国民党政権への反発を強めていったが、構成員という意味では白人のある特定階層の人々を中心とした動きであった。

そうした特定層の人々による動きではあったが、白人による比較的大規模の抵抗運動は1953年の選挙を境に衰退していった。その背景として50年の共産主義弾圧法による政府の運動への取り締まりが強化されたことがある。最も打撃を受けたのは共産党や労働組合運動の社会主義・共産主義路線の組織であった。更なる打撃は、トーチ・コマンドのリーダーシップが、憲法を信奉するリベラリスト達へと移っていったことである。そのことは、政府が白人社会に対してはその利益を脅かさないという姿勢を見せたことともあいまって、広く白人のなかに問題意識を喚起することに失敗してしまった。また、53年の選挙で連合党⁸や労働党⁹と連繋したことで、運動は議会内での闘争、つまり政党政治の場での闘いという傾向になり、トーチ・コマンドは存在意義を失っていった。

トーチ・コマンドの終焉後、50年代以降は民主主義者会議（The Congress of Democrats : COD）¹⁰と自由党（Liberal Party）¹¹が活躍していく。他にも NUSAU（南アフリカ学生全国

⁸ 1934年、ヘルツォーク率いる「国民党（Nationalist Party）」とスマッツ率いる「南アフリカ党（South African Party）」が、連合して結成された。資本主義擁護の立場をとり77年まで続いた。

⁹ 1910年に結成された白人労働者を基盤とする政党。このなかから分裂した党員によって後に共産党の前身となる International Socialist League が結成されている。

¹⁰ CODは、1953年ANCからの呼びかけにより結成された。リーダー層に当時非合法化されていた共産党の元党員らがいたが、スプリングボックの元メンバーや自由党の左派系の党員といったリベラル派もいた。当時、ANCやカラード人民会議など主だった反アパルトヘイト組織で結成された多人種による組織体である会議同盟（Congress Alliance）の構成体でもあり、同盟の活動において重要な役割を果たしたと言われている。

¹¹ 自由党は1954年に結成され、差別のない非人種の民主主義を確立することを主眼としていた。党員資格は人種を問わず個人に開いていたが、その主張は白人選挙民に対してのものであり、自由主義経済を基本とするブルジョワ民主主義を基調としていた。よって、共産主義の主張を持つCODやANCとは一線を画していた。

連合、以下NUSAU)¹²のような学生組織や教会による活動も小規模ながら生まれたきた。

路線に違いのあるCODと自由党であるが、自由党は1958年の選挙でその主張に見直しを迫られることになった。連合党の選挙での大敗を見て選挙によって国民党政権を変えることの難しさを実感し、それまで認めていなかった一人一票制を主張し始めたり、ANCの呼びかけに応じて南ア製品の不買運動キャンペーンに協力するなど姿勢の変化があった。しかし、こうした変化に古参の黨員からの反発が起き、党内が分裂してしまうことにもなった。一方のCODも62年に非合法化され多くの黨員が逮捕、拘留された。その後地下活動に転じたが63年のリボニア事件で多くの逮捕者を出し、実質的に活動は終焉を迎えた。こうした状況の上に68年の多人種による政治組織を禁じる政治的介入禁止法(Prohibition of Political Interference Act)が施行され、自由党は解散の道を選んだ。これ以降、70年代の政府の弾圧が強化される中で学生組織、教会組織、など比較的小規模の組織に運動は引継がれるが、理想的にはリベラル派が主流となっていくた。

以上のことから70年代までに共産主義的思考の強い非政党組織による運動が盛んに行われた時期から、リベラル指向の政党が政治の場で国民党と対峙するという変化が見られるようになったものの、共産主義的な思考は弾圧され、リベラル派の政党も抵抗勢力としては力を失っていったといえよう。

< 80年代政府・政界の動向 >

ここでは上述した抵抗史を踏まえ、80年代の動向を考察する際に必要となる当時の政府がどのような動きを示していたのかを概観する。

先に述べたように80年代に入って、内実はともかく「改革」が進められたと同時に、80年代末にはソ連の崩壊に始まる「冷戦の終焉」により、それまで政府がアパルトヘイト体制維持の根拠のひとつとしていた「共産主義からの脅威」というロジックは、説得力を欠くものとなった。そうした状況下で、次を見据えた動きが各所で起きていった。

政府はこの冷戦の崩壊以前から80年代を通じて、暴力による応酬に代わる方策を見出すために、ANCの指導者達との接触を図っていた。1981年、法務大臣ルイス・ルグランへによるザンビアでの会見に始まって、85年にはボータ大統領自身が、国会で政治囚であったマンデラの釈放を暴力的手段の放棄と引換えに提案した。この提案自体は、釈放がアパルトヘイトからの解放を意味しないとしてマンデラは拒否したが、現状解決のために政府と交渉する余地はあるとして、その後も政府との接触は続いた。そのひとつとして85年以降、国家情報

¹² 1924年に英語系、アフリカーンス語系9つの大学の学生によって結成された。運動の担い手という観点からみれば、非白人による反アパルトヘイト運動はそれまでのANC、労働組合に牽引されたものだった。しかし、それらの組織が50、60年代の政府弾圧により疲弊し、70年代は学生運動が代りに運動を牽引していった。そうした傾向は、NUSASの例からも分かるように、白人の抵抗運動も同様であったということが言えよう。

局長のクツツェーと数回、密談が重ねられた。官僚達もANCの当時の路線、考え方の様々な点をマンデラとの接触のなかで確かめていった。そのなかでマンデラが、現実主義である点やポストアパルトヘイト後の人種を超えた和解を強調したことに強い印象をもったという¹³。

さらに接触の頻度は増し、1988年5月からはマンデラと政府官僚との度重なる討論が開始され、国外に逃亡しているANC幹部とマンデラが連絡を維持できるように電話まで支給された¹⁴。さらに12月にポルスモア（Pollsmoor）刑務所からヴィクター・ヴェスター（Victor Vester）刑務所へ移送されてからは、UDFや国内の他の政治指導者に定期的に会ってさえいた¹⁵。

こうした接触のひとつの帰結として、89年1月にはボタ宛に書簡が送られた。マンデラが当時ANCの議長であったウォルター・シスル達と作成した、交渉による解決のための枠組について書かれた書簡だった。しかし、結果的にボタは提示された「アフリカ人との交渉」という考えを後退させ、マンデラとの最後の会見でもこの件について関心を見せなかった。

その後、同月に発作で倒れたボタは、国民党党首の辞任（2月）、内閣からの反発を受けての大統領辞任（8月）に至り、この交渉に関してのバトンは、次の大統領となったデ・クラークに渡された。デ・クラークになってから僅か半年余りの1990年2月にマンデラが釈放され、南アの民主化が一気に高まったことは記憶に新しい。

以上のことからこの時期、それまでの警察・軍事力を背景とする力による押え込みではなく政府が、交渉の道を探っていたということが指摘できよう。

< 80年代白人コミュニティの動向 >

ここから白人コミュニティの全般的な動きを概観するが、次の3点に分けて記述する。はじめに財界の動きについて述べる¹⁶。財界は白人コミュニティのなかでアパルトヘイト体制の矛盾と疲弊をいち早く感じ取っていた。次に、従来のアパルトヘイト体制を維持しようとするより保守的な動きについて述べる。3点目に非政党組織による動きを記述する。

財界：

70年代末には熟練労働力不足の問題 — しかも、高い技能をもった白人住民の流出という側面もあった — が起き、また、国際社会からの非難の高まりのなか、多くの外国資本が撤退し、経済が疲弊していった。このことは、年間のインフレ率にも現れており、83年の11パー

¹³ レナード・トンブソン（1998）『新版南アフリカの歴史』明石書店、419 - 420 ページ。

¹⁴ Seekings, Jeremy (2000), *The UDF : A History of the United Democratic Front in South Africa 1983-1991*. Cape Town/Oxford/Athens: David Philip/James Curry/Ohio University Press, P. 229.

¹⁵ *ibid.*

¹⁶ ここでは、次を参照。西浦昭雄（1999）「南アフリカにおける企業社会の趨勢とアフリカン・ルネッサンス」平野克己編、『新生国家南アの衝撃』アジア経済研究双書、201 - 227 ページ。

セントから84年に13.25パーセント、85年の16.2パーセント、86年の18.6パーセントへと上昇していった¹⁷。

そこで、財界は政府に対してアプローチするだけでなく、当時、非合法下にあったANCとの接触も開始した。85年9月にアングロ・アメリカン社（Anglo American Corporation : AAC）¹⁸の会長のレリーを始めとする人々が、当時ANCの亡命本部があったザンビアのルサカでタンボ議長、及び情報部長であったムベキ（現南ア大統領）らANCの代表と会談した。同年5月には全国アフリカ人商工会議所連合会（National African Federated Chambers of Commerce : NAFCOC）¹⁹の代表団が、ルサカでANC代表と会談し、私有財産権を前提とした混合経済体制を目指すことで合意した。しかし、87年にセネガルのダカルにおいて、IDASA（Institute for Democratic Alternative of South Africa）²⁰のアレンジにより、アフリカーナーを中心とする60名の南アの指導者達が会合を持ったときには、ANCの幹部は、経済面に関して社会主義路線を強く主張した。その後、89年のジンバブウェでの国際会議でタンボ議長が、「混合経済もありうる」と公言した。このように発言に一貫性がない背景には、この時期、ANC内部でアパルトヘイト後の政策に関しては、まだ、固まっていなかったということであろう。それだけこの時期は、ポストアパルトヘイトに向けた社会像が流動的であった。

なお、当時非合法化されザンビアに本部を移して国内の同胞とは別に亡命活動を行っていたANCと接触することは政府の反感を買うこととなった。87年のダカルでの会議から帰国した際には参加者がパスポートを取り上げられる事態が起きている。しかし、そうした危険はある程度の予想範囲内ともいえ、財界のなかで改革に対する切迫した認識があったことがいえよう。

保守反動：

財界の動きとは別に、政府の改革路線に対する不安感は保守反動を呼び覚ましてもいた。国際的な批判とそれに伴う経済の悪化、国際的批判に応じる形で政府がアパルトヘイト法をいくつか廃止する²¹が、そうした一連の社会変化が背景にあるといわれている。「改革」路線

¹⁷ トンプソン 前掲書、404ページ。

¹⁸ 南アの経済はコングロマリットと呼ばれる6つの企業グループによって牛耳られてきたが、AACはそのひとつである。

¹⁹ アフリカ人による中小企業が主に加盟している。西浦 前掲書、205ページ。

²⁰ IDASAは、1986年に野党PFP（進歩連邦党）の党首であったスラバート（Fredrick von Zyl Slabbert）が議員を辞職し、ボライン（Alex Boraine）と共に設立した組織。暴力ではなく、「交渉による政治」を理念としていた。現在も活動を継続しており、アドボカシーを中心にした活動を行っている。

²¹ しかし、「廃止」といってもそれが、実質的なものかどうかの留意は必要である。例えばアフリカ人の都市への移動を制限する「パス法」は86年に廃止されたが、それが適用されたのは南アフリカ市民権を持つものだけであり、「独立ホームランド」の市民は外国人と見なされて適用外であった。なお、「独立ホームランド」とは70年代に国際社会の批判をかわす意味で政府が、強制的に創りあげた「国内」の独立国である。いうまでもなく国際社会から承認されたものではなかった。

は、アパルトヘイト体制を固持したい人々にとっても、変化を望む人々にとってもどちらにも望ましい形ではなかった。人々のそうした心象は、選挙結果にも反映されていた。1987年5月に行われた白人議会総選挙において政権党である国民党の得票率は、52パーセントと前回81年の57パーセントから低下してしまった。それでもまだ、白人議会内で133議席をしめる安定多数党ではあった。一方、野党のなかで伸びを見せたのは保守党であった。アパルトヘイトの設計者といわれたフェルヴールト首相期の体制への回帰を支持する保守党は、26パーセントを獲得し、23議席を獲得した。そのため14パーセントの得票率で20議席の確保となった進歩連邦党に代わり、野党第一党となったのである。翌年10月の白人行政区における自治体選挙でもこの動きは収まらず、先の保守党がトランスヴァール州の小規模都市のほとんどで勝利をおさめた。また、プレトリアでも過半数近くを獲得した。

また、政党ではない極右勢力である「アフリカーナー抵抗運動（AWB）」の武装メンバーが、同年2月には数百人規模で首都プレトリアの街路をユニオン・ビルディングまで行進しアフリカ人のいない「伝統的ボーア国家」を創設する旨の嘆願書を政府に提出した。

こうした動きと逆行して反アパルトヘイトを唱えてきた重要な団体である南アフリカキリスト教協議会(SACC)、南アフリカ・カトリック司教会議、南アフリカ労働組合(COSATU)、ブラック・サッシュの本部が犯人不明のまま破壊されるという事態も起きた。

その一方で選挙前の時期ではあるが、86年にはニューヨークのロングアイランドでのフォード財団の会議で、ANCの情報部長であったムベキとブルーダー・ボンド(Broeder Bond)²²議長長のピーター・デランヘが会合を持つという動きがあった²³。従来保守の牙城と思われたきた組織にもこうした動きがあったことは、体制の疲弊ぶりをむしろ露呈している。

非政党組織：

この時期、政界で野党が抵抗勢力として影響力を行使することに困難を感じていくのと反比例して、民間の草の根レベルでの活動はむしろ活発になっていったと見てよい。一般市民とはいってもここで対象とするのは、政府に対して異議申し立てを行った運動、組織に関わる事象を取り上げる。

憲法改正や人種別三院制導入が起きた83年の7月にはECC(End Conscription Campaign)が結成された。ECCは徴兵拒否を呼びかけることを主眼に始められた。当時、ボタ大統領になり安全保障の強化つまり、南ア軍が強化されていく時期だけに大きな意味をもった。白人青年からの兵役拒否という事態を引き出したことで政府からの圧力がかかり、1987年の8月に国連人権委員会に提出された文書によれば、ECCのメンバーのうち98名が拘留、25名が活動制限を加えられ、集会も禁じられる事態となった。

²² ブルーダー・ボンド(Broederbond)は、1918年に結成されたアフリカーナーの団体。アフリカーナーナショナリズムを支え、様々なアフリカーナーの組織に影響力を持ち、「影の政府」と称されたこともある。

²³ トンプソン前掲書、409ページ。

翌年、1984年には Johannesburg Democratic Action Committee (Jodac) という新たな組織も誕生した。この組織は白人コミュニティ内で民主的な非人種的な南アを創出することを目的にキャンペーンを行ったが非常事態宣言下で委員長のトム・ワスプ (Tom Waspe) を始め幹部層が拘留され、活動は困難になった。

1986年になると非常事態宣言の適用が強化されていくが、1986年3月・4月、NUSASが、隣国ジンバブウェの首都ハラレでANCと会談を行い、共同コミュニケを発表している。そのなかでアパルトヘイトは「改革」しうるものではないこと、一人一票制に基いた「統一された非人種的な民主的南ア (a united non-racial and democratic South Africa)」の創出に白人の南ア人の役割が重要であるという点で互いに一致していること、その意味でNUSASが白人選挙民に対して貢献していることなどが述べられている²⁴。このように70年代以降運動の重要な担い手となった学生組織のNUSASが、ANCのような政治組織とも連帯していこうという動きを見せたのは、活動のネットワーク化というこの時代が持つひとつの特徴であろう。

NUSASも認識していたように白人が選挙権²⁵を持っていたことを考えると、白人のなかで改革を望んでいるものにとっては、選挙権は重要な意味をもつ。83年の憲法改正以降初の選挙となる87年の選挙に向けて、選挙権を持つ彼らの間でも様々な動きが見られた。意図的に不服従を行う「Civil Disobedience」の精神から選挙をボイコットしようという動きも見られた。また、87年にはFive Freedoms Forum²⁶が結成された。もともと86年9月にその年の6月に発令された非常事態宣言に反応して、雑誌New Nationの編集長であるツウェラケ・シスル (Zwelakhe Sisulu)、Legal Resources Centerのゲオフ・ブトレンダー (Geoff Budlender)、南アフリカキリスト教協議会 (SACC) 事務局長のピアーズ・ノデ (Beyers Naude) が様々な組織²⁷に呼びかけたことがきっかけであった。この運動は揺れ動く社会状況のなかで民主的な社会に向けて白人選挙民に関わってもらえるようより効果的な方法を模索することを目的としていた。この組織がそれなりにインパクトを持ったことは、設立までの準備においてわずか2度の会合を経た段階で、ボタ大統領から「危険な連合」²⁸と称されたこ

²⁴ Davies op. cit. p.468.

²⁵ 南アにおいて選挙権はアフリカ人が1936年、カラードが56年にそれぞれ剥奪された。

²⁶ この組織の名称は、アメリカのルーズベルト大統領の「Four Freedom」からきている。そこには組織の理念と関わる5つの項目がこめられている。ルーズベルト大統領の4つの自由(欠乏、恐怖からの自由、言論・結社の自由、信仰の自由)のうち、欠乏と恐怖からの自由はそのままに信仰(worship)を良心(conscience)に変え、南アにおいては不可欠であるとして差別(discrimination)からの自由を追加した。結成の経緯などに関しては次を参照。SASH vol. 30 no. 1 May 1987, pp. 28-9.

²⁷ 最終的に様々な組織が参加した。加盟した組織は次の通り; Johannesburg Democratic Action Committee (JODAC), the Detainees Parents Support Committee (Descom), Jews for Social Justice, NUSAS, the Young Christian Students, the Justice and Peace Commission of the Catholic Church, the Academic Staff Association of the University of the Witwatersrand, Women for Peace, Black Sash, Progressive Federal Party (PFP).

最後のPFPを除いては全て非政党組織である。

²⁸ SASH, op. cit.

とも現れている。

彼らの最初のキャンペーンは、87年選挙に向けてであった。彼らの戦術は組織の形態にも現われているが、特定政党に投票を呼びかけるといったようなことではなく、各々が選挙そのものを南アの現状にひきつけて考えて投票してほしいという呼びかけだった²⁹。

こうした選挙権を持つ白人の人々が、自らの権利を行使して政府に集団規模で抵抗を見せていこうという動きが見られるのは、80年代の特徴であろう。しかし、集団規模ではあるが、行使の部分では最終的に「個人の決断」という余地を残しての運動というところにもこの時代の運動の特徴があろう。

このFive Freedom Forumにも参加していたPFPの党首であったスラバートが、1986年に国会議員を辞し、友人のボラインと設立したのがIDASA (Institute for a Democratic Alternative South Africa 94年にInstitute for Democracy in South Africaへ改名)である。スラバートは設立にあたって政党政治の限界と政党外組織による活動の可能性について言及している。こうしたスラバートの見解は、当時、草の根レベルでの諸組織の誕生とその活動展開という状況と重なるものである。

IDASAは、先に述べた87年のダカール会議³⁰のセッティングなど80年代に水面下で大きな動きを見せた組織である。その活動状況をいくつかの時期に分けて概観してみると、非常事態宣言下から90年の予備交渉期までの時期は白人特にアフリカーナーを意識して活動を行った。87年のダカール会議もそれまで会うことすらなかったANCのメンバーとアフリカーナーの社会的に影響を持つ人々を合わせることでまず、互いの神話化から脱しようという試みととれる。翌年88年7月には、1955年の自由憲章³¹を議題とする会議を開催している。そこでの主な議題は、アパルトヘイト後の南アの社会的、政治的、経済的形態に自由憲章が、どのような影響を持ちうるかということであった。混乱する社会状況ではあったが、すでにポストアパルトヘイトを睨んだ動きであり、体制が変わる前にそのプロセスに関わっておきたいという意図が伺える。なお、会議で出された疑問点は、同年ANCが出した「新憲法に向

²⁹ Women for Peaceは政党政治に関与したくないとして、またProgressive Federal Party (PFP)は政党という立場上選挙キャンペーンには参加しなかったが、キャンペーン後に再参加した。統一した立場を求めずその意味で非常に緩やかな争点指向型の緩い組織連合といえる。

³⁰ 1987年7月、ダカール（セネガル）にて、国外退去中のANCのメンバー18人と60人の南ア人（ほぼアフリカーナー）が会談を行った（尚、会談に際しては、フランスのミッテラン大統領夫人とミッテラン財団の協力があつた）。主な参加者は次の通り：研究者、弁護士、教師、ジャーナリスト、国会議員、財界関係者、建築家、作家、学生。このメンバーで抜本改革のための戦略、国民統合、将来の政府構想、ポストアパルトヘイト後の経済のありかたなどが議論されたが、様々な提案にANC側は、難色を示した。特に経済の国有化に関してANC側は譲らない態度を見せた。しかし、IDASAのボラインによれば、この会談の後混合経済への志向も見せ始めたとして会議の成果を指摘している。

³¹ 1952年にANC主導で行われた非暴力による抗議キャンペーンがきっかけとなり、ANCや「南アフリカインド人会議」、「カラード人民会議」、「民主主義者会議」（「白人」の組織）といった様々な人種による組織が集合して会議同盟を結成した。当時の運動の中心的存在であった。その会議同盟によって1955年に起草されたのが、自由憲章である。憲章は、いわば彼らが望む社会の有り様を描いた青写真であった。その後も一部の反アパルトヘイト運動家にとっては運動上の指針となっていた。

けたガイドライン」の作成において影響を与えたといわれている。また、1988年から89年にかけて国外退去中のANC幹部は、多くの南ア人と接触³²したが、これらの会合は、イギリス、フランス、オランダ、スウェーデン、アメリカ、西独で行われた。これらの会合のセッティングにIDASAが重要な役割を果たした。

次に交渉に向けての状況 (negotiation climate³³) 醸成を意図した時期を見てみる。1989年、National Conferences on Options for the Future and Peace and Securityを開催した。この会議を補完する形でジンバブウェのハラレで、国際会議も開催している。この会議にはANCとアフリカーンス語系の大学から30人が参加した。アパルトヘイト後の憲法から労働法、土地問題、司法制度について議論を行った。

翌年の2月にマンデラが解放されたが、5月³⁴にはルサカでの南ア軍関係者とANCの武装隊であるUmkhonto we Sizwe (MK) の会談を手配している。アパルトヘイト後の軍の役割について議論が行われたが、相互の信頼醸成の必要、徴兵制の段階的廃止、最終的に南ア国軍とMK、ホームランズの軍隊を新たな軍に統合することについておおまかな合意に達した。会議後、両者が最終的に統合できるかどうかについての議論が、展開されるきっかけとなった。

当時、最も不足していたのはアパルトヘイトによって分断されていた各集団間の情報と議論の場であったことを考えると、IDASAのように直接、予備交渉には参加できない非政府、非政党組織がこのようなセッティングを行った意義は小さくない。

＜おわりに＞

以上、80年代の白人コミュニティ内での動きを概観した。以上のことを整理してみると次のことがいえよう。まず、80年代に入り、反アパルトヘイト運動の担い手が政治結社ではなくなり、草の根で活動を行う組織や個人を中心とする人々に代わってきていたが、それは白人コミュニティ内においても同様の動きが見られたということである。70年代までに抵抗勢力としての野党が疲弊し、リベラルな指向を継ぐ小規模な非政党組織によって続いていたものが、80年代にはむしろ主役としてたち現れてきた。女性組織や学生組織などそれぞれの関心から活動を行ってきたものが、重要な担い手として活躍していくのもこの時代の特徴である。

次に、活動の形態でいうと争点指向型のキャンペーン方式も多く見受けられた。従来の反アパルトヘイト運動が、抽象的なスローガンを掲げての運動だったのに対し、この時期に白人コミュニティ内で出てきた活動は、徴兵拒否や選挙向けキャンペーンなど様々な角度か

³² この中には保守的なアフリカーナーの代表といえる Broederbond のメンバーもいた。

³³ ボライン本人の弁。「新しく、民主的な、人種差別のない南アに繋がっていくような交渉の雰囲気作り」

³⁴ 5月2日から4日にかけてケープタウンでは、第一回の政府とANCとの予備交渉が行われた時期。

らしかもより具体的にアパルトヘイトに対して異議を唱えていくという傾向であったと言える。こうした形態は、この時代が保守反動の動きにもあるように社会が分裂しているなかで統一を声高に叫ぶことの難しさも作用していたのではないかと考えられる。つまり個人や各組織の自律性を維持しながら運動としての統一も図るということは簡単なことではないが、争点指向型にしたことによって個人や組織の理念を問い詰めない曖昧さを残したといえるのではないか。また、変革に向けて白人コミュニティに対して、選挙権という権利を有する南ア社会の構成体としての積極的な関わりを求めているという動きが見られたのもこの時代の特徴であろう。

この時代は政府の「改革」路線により社会状況は混迷していたが、それだけに「次」を射程にいられた様々な動きが起きた時代である。それは、非白人による運動だけでなく白人コミュニティの人々にとっても同様であった。それが70年代までとは違う抵抗の主体と活動の形態の変化を生んだといえよう。

(かみくぼ かずよ 本学非常勤講師)